活力あり人にやさしく、
自然と調和した上田市をめざして

ゆうゆう通信

2023年秋号
NO.25
（討議資料）
［編集・発行］
上田市議会議員・石合祐太
石合ゆうたを応援する会
上田市住吉 2863-10
☎090-1215-2511
FAX　0268-55-3561
Mail　ishiai.yuta.2015@gmail.com
ご意見やお困りごとをお寄せください。

石合議員 議会質問

ヘイトスピーチ対策及び福祉防災について質問

9月市議会定例会は10月3日、市側が提出した議案をすべて原案通り可決し閉会しました。
令和４年度の一般会計決算についても特別委員会での審査の結果、附帯意見をつけたうえで認定することを決定しました。
最終日には9月に発生した豪雨に伴う災害復旧のための予算が追加計上されました。

ヘイトスピーチ（差別憎悪表現）は許されない
重層的支援体制整備事業と福祉防災の連携を研究する

Q. 実効性あるヘイトスピーチ対策を講じ、差別と排外主義を許さない市の主体的姿勢を示す考えは（市長に）。

市長…特定の民族や国籍の人々に対して差別的な言動を行うヘイトスピーチは社会に深刻な亀裂を生じさせ、許されるものではない。上田市人権尊重のまちづくり条例に基づいて、上田市人権施策基本方針を策定して、各分野の施策を推進してきているが、現在の基本方針は、平成 25 年3月に第一次改訂を行ったもので、改訂から 10 年が経過し、新たな人権課題も顕在化していることから社会情勢の変化に対応した施策を推進するため、今年度、第二次改訂を予定している。議員ご提案の趣旨も踏まえ、上田市人権尊重のまちづくり審議会においてご意見を伺いながら検討していきたい。

Q. インターネットモニタリング事業の実施について。

市民まちづくり推進部長…インターネットモニタリング事業は、市町村が単独で実施することは難しいため、県と市町村が連携して行う必要があると考えており、市ではこれまでも県に対しまして市町村との連携を要望してきた。

こうした中、県主催の市町村と県の連携によるインターネット上の人権侵害に係るモニタリング体制構築に向けた研究会準備会が、令和2年1月に開催されたが、その後、コロナ禍で検討が中断しており、今年度、検討の再開が予定されることから、関係市町村と情報共有を図りながら、協議に参加していく。

Q. 包括的な相談支援体制、就労体験、ひきこもりの方に対する参加支援及び住民同士の顔が見える関係性をつくるための地域づくり支援を一体的、包括的に取り組める支援体制を進めるために、現在、市でも重層的支援体制整備事業に向けた検討が行われているが、福祉防災の観点を含めた事業にしていく考えはどうか。

福祉部長…包括的支援体制の構築を推進するため、国は市町村への支援策として、相談、参加、地域づくりといった3点を例示している。そのうち、地域づくりに向けた支援において、孤立の状態にある方が事故や災害に遭った場合に、支援が行き届かないため逃げ遅れてしまうなど生命に関わるリスクがあるというような例も想定されることから、国による支援内容なども確認した上で、防災の観点からアプローチした支援の重要性に鑑み、支援関係機関と連携し、現状把握に努め、精度の高い支援ができるよう研究を重ねていきたい。

令和4年度決算認定にあたり下記内容の附帯意見をつけました また、昨年度附帯意見の反映状況を確認しました。

【4 年度決算附帯意見】

1. 未利用財産の活用

ア　長期保有土地の点検を行い、保有継続、売却処分、貸し付けなど市としての方向性を検討すること。

イ　長期間活用されていない基金について、更なる活用を推進すること。

２．不能欠損処理及び収入未済額の縮減

回収不能な債権は不能欠損処理を行うなど更なる収入未済額の縮減を図ること。雑入における収入未済額についても関係部署の連携を図ること。

他、人事行政に関わることの計 3 項目。

【昨年度附帯意見への市の対応状況】

1. 内部統制の整備

内部統制を導入する長野県から講師を招き、課長級職員向け研修の実施を行った。

2. 未利用土地の一元管理と利活用の促進

保有土地の一元管理の手法について、庁内で検討を行い、未利用土地の利活用促進として民間等への売却を行った。

3. 基金の活用

5 年度当初予算でこれまで取り崩しが行われなかった基金のうち、「青少年健全育成基金」「スポーツ振興基金」から計 700 万円を基金繰入金として予算計上した。

市民の森スケート場廃止・・・市民の森全体のグランドデザイン構築へ

令和 6 年 2 月 29 日をもって市民の森スケート場を廃止する内容の提案です。

スケート場の利用者数が減少傾向にあること、それに伴い利用料収入が減少していること、管理運営事業費が増大していることなどが廃止理由です。

状況が状況とはいえ、スポーツ推進を掲げる上田市で寂しく思いますが、今後のウィンタースポーツの振興、市民の森全体のグランドデザインづくりについて意見を伝えさせていただきました。市民の森スケート場に親しんだ一人としても、今後の有効活用を見据えてまいります。

くらしを守る公共交通支援事業に1683万円

原油価格高騰により、燃料費・動力費が大幅に上昇している交通事業者の経営基盤維持のため、県と協調して支援を行うものです。

松本市では今年度から公設民営バスを稼働させ、松本市内の様々な運行形態を一つにコーディネートすること、エリア内のルート、ダイヤを地元要望を踏まえ見直すことなど行い、車両投資額や整備費の最適化や運行効率化の観点から運行委託が最も効果的との結論にこぎつけました。

路線バスを社会インフラとして位置づけ、市が運行資金を担保しながらルート、運行本数、運賃水準の運行水準設定に強く関与して市民の足の確保（事業者は運行、ダイヤ、仕業設定、車両調達、修繕、管理、事故対応と役割分担）、また 5 年間の複数年協定で路線バス事業運営の安定化を図るなど。

今後、持続可能な公共交通のあり方を考えた時にあらゆる選択肢を視野に検討を進めていくことが求められます。

上田市も公共交通計画を年内を目処に策定中ですので、私の立場からも提言を続けます。

請願・陳情報告

私の所属委員会である総務委員会に付託された「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の速やかな改正に関する請願については、えん罪被害者の人権を守る観点から早急な法改正が必要と考えましたが、内容について慎重な議論が必要との意見があり、継続審査となりました。

また、同じく総務委員会に付託された「上田市公民館使用料の受益者負担のあり方に関する陳情」については委員間討議の結果、全員一致で不採択となりました。

現行の健康保険証を存続することを求める請願については、本会議で諮られ私は賛成しました。（他賛成は共産党、石井議員）結果は賛成少数で不採択となりました。マイナ保険証をめぐるトラブルが相次いで表面化し、資格確認書で代用すると政府は言いますが、それならば現行保険証で問題はなく、あらためて根本的におかしな制度だということが浮き彫りになりました。これからもマイナ保険証への一本化に反対する運動を続けます。

6月議会報告

アピアランスケア用品購入費補助

がん治療に伴う外見の変化を補完する補正具等の購入補助を行うための費用で 100 万円計上。

補助率 1/2 以内。上限 2 万円。県の事業に即して事業を開始していく。県内では現在 12 市が同様の事業を行っているか予定している状況です。

使用済みおむつ処分に係る経費

公立保育所等における使用済みおむつ処分にかかる経費として953万円、民間保育所等における使用済みおむつの保管用ごみ箱購入に対する補助として 180 万円の予算が可決されました。

【活動報告】88会で市長と懇談しました

現在、上田市議会には34,5歳で同学年の議員が 3 人おり、会派などはそれぞれですが、定期的に意見交換をしております。武田さち議員、飯島ゆうき議員、石合ゆうたの3人です。

名付けて 88 会！（88 年生まれの武田議員が名付け親。ちなみに私と飯島議員は 89 年生まれです笑）

会派、党派、居住地区は違っても、上田市の未来を真剣に考える若手議員で市長と語るということで土屋市長と懇談しました✨

議会の様子、土屋市長が議員になった頃の話、合併後も残る旧町村当時の取り決めなどについてのこれから、子どもの声を聴くための子ども議会、子どもたちに将来の選択肢として議員や市長を志してもらうためには…などなど希望も込めてさまざま話ができました。

是々非々で臨むことは当然ですが、お互いの考えや背景を知るいい機会でした。

常任委員会視察報告

福井県小浜市
若狭町と連携した日本遺産活用推進

「御食国（みけつくに）若狭と鯖街道」として平成 27 年に日本遺産認定第一号となった地域です。重点支援地域に指定されています。

上田市の日本遺産活用においても「ストーリーをわかりやすく伝えること」、「塩田平を中心に関わる地域を巻き込んだ展開を進めること」、「自走を担う団体の必要性」など示唆を得ました。

三重県桑名市
指定管理者制度の見直し、ネーミングライツ

桑名市ではすべての指定管理者施設を同じ視点からマネジメントすることをめざし一旦すべて直営にしました。

同市では非常に厳しい財政状況に直面したことから公民連携に本格的に乗り出し、平成 27 年に公民連携専門部署設置、翌年民間提案窓口「コラボ・ラボ桑名」開設に至りました。

公民連携推進のために公民連携対話の場の創出を通じ、桑名市にあった取り組みに繋がったとのことでした。

税金で公共施設を維持管理運営する第一の施設、PFI や指定管理者制度など従来の PPP 手法を活用した公民連携施設（第二の施設）、コラボラボ桑名を活用した新しい第三の施設と整理され、条例や方法を実態にあわせていく考え方もお聴きでき、持続可能な社会と地域に向け、参考になりました。

ネーミングライツは平成 27 年に NTN 株式会社が桑名市総合運動公園につけたのが始まりで現在、13 件導入 440 万円の年間歳入確保に繋がっています。住民との合意形成がポイントですが、ネーミングライツに取り組む意味を共有することから市財政が抱える課題を共有していくことは必要と受けとめました。

福井県福井市
財産活用民間提案制度

福井市が所有する遊休財産に対して事業者に活用提案をしてもらい、協議、契約を経て提案事業者が事業実施します。

行政では財産有効活用、地域活性化、事業者では、新たなビジネスモデル構築、既存事業の拡大、企業イメージ向上など双方にメリットがあります。

福井市制度では随意契約の保証、地域振興規定による貸付料の減免の特徴があります。上田市では公共施設マネジメントに取り組む部署、財産の利活用に取り組む部署が分かれているので、総合的な取り組みを可能とする組織構築も課題と思います。財政に与える影響、政策的な判断の必要性からも福井市の取り組みを参考にしていくベースづくりが必要です。

このほか、会派（新生会）で NPO 法人やどかりサポート様（鹿児島市）の取り組みとして連帯保証人提供事業や家賃保証事業、支援者がいない方同士が支えあうやどかりライフなど取り組みの視察を行い、大崎町 SDGs推進協議会様より生ごみたい肥化の取り組みについて視察を行いました。

重要な課題ですので、今後の市政への提言に活かしてまいります。